關西大學新報

発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話（358）2271
（一部10円）

コンタクトレンズ
メガネ
大学堂
京橋京阪ショッピングモール
ミナミ地下センター虹のまち
心斎橋
阪神百貨店
第一生命ビル専門大店

支配強化に攻撃的視点を！

関大改革案批判と否定の道

一昨年以来、全国学園闘争の過程に於て、その内包する矛盾を告発されて来た大学は、現在に至って、政府・大学当局の言に寄ればとにかく"平穏"な状態となった。こうした状況にあって、今大学は全国的に「改革」の進行中にあり、また当関西大学に於ても「大学改革案」なるものが準備され、その委員会による第一次答申が出されており、更に具体的にはそれに基く学長選挙が実施された。

去る五月に出された「大学改革案」についての、改革準備委員会による「第一次答申」の内容は、七章からなるものであるが、その骨子を要約すれば、自治問題ー学生の地位、組織問題ー管理・運営、教学問題ー研究・教育と言う三点を中心課題としている。ここでは、その全般の七章の内容について分析して行く。

秩序回復による管理体制

第一章「改革の方向」中、"紛争"拡大の原因として「時代に即応した新しい大学の理念の確立に十分な努力を傾けなかった」とし、教授会自治と言う「大学紛争で問題とされ、また紛争処理段階でみられた機能上の欠陥」を反省しているが、問題の本質は、こんなところになく、言うまでもなく、このような機能しか発揮し得なかった大学の体制の問題であり、全共闘が提起した、現代資本主義分業体制下における大学の矛盾ー教育による労働力生産機関としての大学と言う問題に対して、このような質でこの矛盾に対処し得なかったと言うことをこそ問題とすべきであろう。また、この間の"紛争"の問題点を、個別学園にあるのではなく、「急激に発展し、流動する社会の中にある矛盾、欠陥が全国的あるいは全世界的規模で、大学を場にして爆発したもの」としながらも、その視点において、自らが資本の要請する学問、研究しか成し得ないが故に学生・人民に対して加害者でありながら、たまたま爆発した場に居合わせた身の不安を嘆く内容しか持てず、皮相的な「社会の矛盾」としてしか考え得ないで、相変わらず資本主義支配体制に包括された「改革」を説なえることは、彼らの言うところの"個別ではなく総体の問題"と言う論理が、破産した上に築こうとするバラックを自己暴露したことにほかならない。即ち、われわれが問題としなければならないことは、一般的な社会の矛盾ではなく、資本主義社会の持つ矛盾故の階級的支配関係ー搾取者と被搾取者の関係における必然的矛盾を如何に解明し、その最も根源となっている国家独占資本の問題に対して、人民の階級的意識のもとに、如何なる行動として対決して行くのかと言うことであるだろう。第一章の問題点は、この「改革案」総体に及ぶ事であるが、それが用意された段階に於て、個別的には、当関西大学の改革準備委が作成したものであっても、それは政府ー独占資本に要請された内容を忠実に従ったものであり、そのこと自体を矛盾とする問いに対して、既に破産したままに出されたものであると言えるだろう。

帝国主義的再編の要石

第二章の冒頭に述べられている、大学は「政治的に相反目するグループの対決の場」ではなく「鵜呑みにしたイデオロギーや政治的反目を大学の場に持ち込むことは、許されてはならず」と言う内容は、明らかに大学のみならず既存社会全体にある"武士（？）は相身互"的発想であり、思想的許容にほかならない。同時に「鵜呑みイデオロギー」論は、彼ら自身対応しきれなかった全共闘個々人の思想性を、他の者の鵜呑みと決めつけた逃避であろう。また大学の学問の場が「無制約的な治外法権を意味するものではない」と言うのは、全共闘の武装大衆団交のことを言っているのであろうが、この様な考え方故に、大学は資本の支配下に置かれたのであり、強権的な国家権力に対する闘いに於て、人民は国家の暴力装置＝機動隊の前に武装放棄せよと言うものにほかならず、また団交に対する恐怖であり、単なる皮相的な平和・秩序の願望の露呈にほかならない。彼らの願うところは、唯一教授の尊厳であり、「他を批判せず、吾も批判されず」の無病息災の生活維持であろう。

「学生の地位」に関しては、明らかに大学立法の全面受け入れであり、学生を「教えられる者」として規定し、「契約によって、大学の施設と教育機会を利用する」と言うことは資本主義社会に於る商品取引きと同一であり、彼らが教育の理念云々と言う言葉とは逆に、教育の本質を抜きにしたところで制度化しようとするものであるだろう。更に「大学の秩序形成と維持に責任を分担する」という内容は、前述と関連して学生の立場を枠付けにし、自主規制と言う、大学立法の内容を強要するものにほかならない。

この様な学生を規制した状態で、以下に述べられている「学生参加」は名目だけのものであり、学生の代表者が参加出来る「全学協議会」、「学部協議会」、「学生の賞罰に関する聴問委員会」及び全学生の参加出来る「学長選挙過程における投票」の内容は、単なる"参考意見"的参加と言う枠内に学生を押し込め、何ら決定権を持たしめないものであり、二部に於るこれまでの「三者懇談会」と全く同じであり、大学当局、教職員による学生支配は一向に変っていないと言えるだろう。また技術的な問題をも含めて「学生の抵抗権」と言うものは、「全在籍学生の二分の一以上の投票をもって成立……全在籍学生の二分の一以上の不同意投票がえられた場合……」にのみ有効と言うことからみても、明らかに実際的効果を有しない「抵抗権」であるだろう。

第三章「教学組織のあり方」に述べられている大学の管理、運営は、「大学評議会」の一元支配下に行なわれるものであり、その支配体制は、大学評議会ー部長会議ー学部教員会議と言う形で、一面で、学生に最も近いと考えられる一般教員による「学部教員会議」は最終的な決定権を持たされておらず、まして学生は全く排除されたところですべてが決定される構造になっており、「大学評議会と部長会議が全学的な意思の決定や調整ができるよう、学部教授会の性格と運用を改める」ということに至っては、「改革」の方向そのものが、学生及び一般教授、助教授、助手等々の支配体制を大学立法ー中教審答申の方針に従ってより大学当局の下に強化せんとする意図を持つことは疑う余地もないだろう。

第四章「学長選挙」に関しては、現実に実施された学長選挙をみて明らかであろう。これは、「学生の抵抗権」の同様名目として設けたにすぎず参加の制度を明文化しているのみで学生参加が事実上成し得ぬ構造をもっているものである。

第五章「学部学生の教育に関する改革」はとりわけ教学問題として重要な問題であろう。しかしながら、われわれはこの問題を表面的に、方法論的改革として許容してはならないだろう。すなわち「改革」における教育に対する視点をどこに置くかという問題がある。

現在の大学教育制度をみるならば、そこで行なわれている教育の内容は資本の要請に基く知的労働力商品の生産であり、具体的には中卒は工員、高卒は事務員、大卒は私学卒を中堅社員、官立卒を管理職として社会に送り出すという日本資本主義分業体制の一環としての教育にほかならない。また、研究活動が企業の委託として行われていることも否めない事実である。

同時にこれまで政府は小学校、中学校、高等学校を画一化ー政府の支配下におさめてきたが、最後の大学は現在その進行過程にあり、具体的には中教審答申あるいは大学立法によって推進せんとするものである。それは、日本独占資本がその資本の一国性故にハケ口として資本の延命のため資本の輸出が必要となり、その遂行の具体的方法としての海外侵略が必然となってきている現在、政府、独占資本は国内の帝国主義的再編の必要に迫られている。その一連の再編として、民族統制＝入管法制定、企業内における労務管理の徹底化ー組合の統治、警察強化ー公安警察化、軍事問題として、軍事力拡大＝三次防、四次防ー自衛隊沖縄派兵＝沖縄の前線基地化といったものがあり、これらは結局のところ世論の反撥にあいながらも彼らにとっては容易に進行している。そして最後に手掛けた再編の一環として国内のイデオロギー的再編の下への大学ー教育の統一は、国家独占資本をして帝国主義的方策を極めて容易ならしめるものであり、それは彼らの再編の要石といえるだろう。この様な意味での大学への攻勢は大学の管理、運営ー学内支配体制の確立と同時に、その学問研究、教育に及んでいることとは明らかでありわれわれがこの章に述べられている「教育」の改革を考える時この視点を抜きにすることはできないだろう。

論説

差別幻想

階級解体構造への反撃を！

"日本人"は、日本帝国主義のアジア侵略とアジア人民への抑圧の歴史の中で常に＜抑圧民族＞として存在してきた。そこには、過去の歴史に、責任転嫁することの許されぬ現在の日本人の"原罪"がある。

歴史的には、＜日韓併合＞をもって始まる日帝の植民地支配・強制連行・下層労働者としていっさいの労働力を収奪しその上に日本資本主義が成立していく過程をもつのである。さらに、労働者階級解体の構造として一九二三年関東大震災の在日朝鮮人・中国人虐殺の事実がある。それは、日本プロレタリア階級の成熟・意識分断攻勢として＜被抑圧民族＞への差別構造を貫徹せしめる内容をもった。金嬉老の"ライフル"は、絶えず＜アジア被抑圧民族＞の＜抑圧民族＞である日本人に対する"怨念"として突きつけられた。そこには加害者としての"自己"を意識し、自らを"告発""糾弾"するだけでは許されぬ日本人の存在構造がある。過去の日本人が犯した侵略と抑圧の歴史を、GNP2位を誇る現代日本資本主義の下でその経済的構成部分として存在するわれわれが、いかに日常的意識においてとらえ返していくのかという運動の中で、初めて"歴史意識"をもつことが可能なのである。

在日朝鮮人・中国人・未解放部落人民・沖縄に対する差別抑圧構造は、諸階層への分断・解体をもって帝国主義ブルジョアジーの自らの延命を計るものとしてあり、分断と競争の論理を貫徹せしめている。「出入国管理法案」「外国人学校法案」は、そのもとで露骨な支配者の在日アジア民族への弾圧政策であり、他民族を持って自国民族を抑圧する構造を持つ。それは、＜異邦人差別意識＞に基づいてより強行的に押しすすめようとするアジア侵略の表現形としてある。そのもとに生活を強いられ"存在そのものが闘いである"在日アジア人の闘争を、いかにわれわれが自らの生活次元からその存在の関係性を問いかえし、階級支配の構造を解体していくのかという問題をぬきにして、われわれと在日アジア人との"出会い"はあり得ぬ。かつての民族的無責任体制を生み出した"被抑圧民族"への恐怖と無関心の「抑圧的寛容」（マルクーゼ）は、日本人民の生活にナショナルなものとして根をおろし侵略をおしすすめる国家への通路をつくり出した。それは、戦前のウルトラ・ナショナリズム化を許した構造が、日本人の生活に習慣づけられていた。それ故に、彼らの日本人に対する不信は根底的である。「日本階級史の過程に、在日朝鮮人・中国人の存在を欠落させた国際主義」（華青闘）を唱えたわが新左翼への批判も同様である。このような中で「入管」闘争は、在日アジア人の死活をかけた闘いの質を獲得し、階級解体構造に抗する階級形成への闘いとしてむかわしめねばならないのである。

常にみえざるライフルを突きつけられているわれわれは、その痛みを民族的責任の思想運動として展開していくことが今後の課題なのである。差別幻想は、"二部大学"の特殊性そのものがブルジョアージーの階級解体構造の中に組みこまれている事実がみいだしえる。われわれにとって、「被抑圧民族」の表現しきれぬ苦渋は支配者への差別構造解体の反撃を、自らの生活次元から突出させ組織化していくことで語り得るのであろう。

× ×

書評

自由と革命への飛躍

「反国家と自由の思想」大沢正道著

ブルジョアジーから、あるいはマルクス主義者達からあらゆる中傷と誤解を受け、幾度も墓場に葬られたアナキズムが、大衆的反乱の中で再び呼びもどされている現代的意議とは？（いわゆる＜アナキズム・ブーム＞の到来は、アナキズムの主体性を取り去り反政治というアナキズムを政治主義的に引き回すという皮肉な構造を生んでいるが）今日のアナキズムの再評価は単に、マルクス主義に対する歴史的なものでなく（大杉栄等の反ボル意識）五月革命や第三世界の反乱のように、現代の大衆反乱の実際的・現実的行動思想から生まれてきたのである。現代では、マルクス主義・ローザルクセンブルグ主義・トロツキズム……等の教条主義的解釈は必要でなくなり現代に生き、現代に反逆する大衆の思想が急速に求められているのである。それが現代アナキズムの意議であろう。しかし、そのような認識をもったアナキズム思想はなくやっとここに崩芽的思想をもった著作があらわれた。この大沢正道「反国家と自由の思想」を主体的に把えることは、非常に有効であろう。

（一）大衆叛乱の革命思想

本書は、革命思想を論じた前半（Ⅲ章まで）とそれをふまえまた、ブーバーの存在論、組織論にあてはめた後半に分けられるが、まず本書にそって著者の提唱した革命論から取りかかろう。

「社会的・人間的変革を機能とする革命思想それ自体が、革命を要請されているという逆説的な地点に、今日、われわれは立たされている」という認識から出発したこの革命思想は、著者によれば、産業＝科学革命は単に産業構造を変革するだけでなく人間性を形づくる物すなわち政治、経済、社会の隅々まで波及している（つまりわれわれの全一性を支配している）その産業＝科学のアンテーゼとして立ちあらわれた学生、黒人第三世界を先駆とする大衆反乱を支え、これを普遍化していくイデオロギー体系の構築が、緊急の課題となっている。その構築に向けての試行錯誤の中で、再びトロツキズム・アナキズム等が呼びもどされている。しかし、これらの復活も教条的な当てはめや、スターリニズムに対抗するという政治主義的なものではない。それらは、参考資料にすぎず、現実が要求しているのは、伝統的なイデオロギー（マルクス主義・トロッキズム・アナキズム）の枠組みをもったイデオロギーである。大衆反乱の要求しているものは、人間の全体的な解放である。しかしながら、「この人間の全体的な全体的実現を全面的に阻んでいるもの＝国家であり、それ故、「新しい革命思想」は、国家の全面的否定、すなわち、アナキズム・リバタリアリズムとかつて呼ばれた思想と基調を同じくせざるをえない」というのである。そのような革命思想を形成していく基本条件として、著者は、大杉栄の「発想に自由であれ、行為に自由であれ、動機に自由であれ」という言葉をあげ、自由こそが、そして自由のみが真に新しいものを創造すると論じている。

すこし既成のイデオロギーの破産について考えてみよう。既成の（いや崩芽的なものも含めて）イデオロギーは、著者のいうように革命的保守主義へと陥っていっている。自らの墓穴を掘り続けている老人集団＝日共の諸君はさておき、現代マルクス主義をかかげ、革命的保守主義の最大表現（若干著者のスターリニズムの把握について疑問は残るが、たとえば＜文化＞面におけるスターリニズムの大衆に対する影響について）であるスターリニズムに対しアンチテーゼとして現われた＜新左翼＞の各セクト諸君までが革命的保守主義へと下降していった理由はなんであろうか。著者のいうように、反スターリニズムとして呼びもどされたトロッキズムへの主体性なしのよりかかりあるいは、マルクス主義の内なるヘーゲル主義的一元論的思考に由来するが、それだけで＜セクト・ナショナリズム＞を解体できるだろうか？全く＜ガキ＞的な名前の取り合い、馬鹿々々しい（海老原君を殺害した中核派などは典型的）＜内ゲバ＞暴力を、他に対する強制の手段としてしかみていない思想（支配者の思想である）をもつかぎり永久にセクト・ナショナリズムは解体できないだろう。若干寄り道をしたが、ここで本書にもどろう。著者はいう、「発想において自由であるとは、既成の一切の観念－思想に発想の根拠を求めず現実に対する自分自身の実存的な反逆のパトスからあふれ出るものとして発想をしてゆくことを意味する」と。実存的な反逆のパトスとは、既制の価値体系を換え、あらゆる権威に対する全面的否定つまり人間の全一的解放＝革命への道であろう。また、「認識の主体は、反逆するものとしての自己であり、その出発点は実存的な反逆のパトスからでた発想である」それには、「マルクス主義的な大状況中心主義ではなく、現実の自分の実存に問いかけ、小状況における原理、本質の現実への適用の問題（応用論、現象論）の追求を認識と行動の中心にすえなくてはならない」著者のこの理論には、近代アナキズムを乗りこえようとしている意欲がうかがわれる。革命を一面化しようとしている既存の＜左翼＞諸君に対する批判としてではなく、この理論を主体的に取り入れ、行動に反映させた時、革命は全一性を持ち、ブルジョアジーの生活総領域にかかってきている全一的なイデオロギー攻勢に対抗しうるだろう。既存の革命思想における革命のことは、A・ピアスに語ってもらおう。「政治において、悪政という形をとって表われる急激な変化」（悪魔の事典より）

では、新しい革命思想の形成はいかになされるか、著者によれば、「他のひとびとの認識を知りそれらを総合する共同作業、そこでは自己の思想を創造的無の状態において自己の認識の限界とその可謬性の自覚に基づく寛容と謙虚という認識の態度を取ることである。その共同研究をする組織も自由な連帯性をもった組織でなければならない。そのような組織の中でこそ、自由な認識、発想が新まれ新しい革命思想も形成出来るのである。アナキーティックな現在、このような思想の持つ意義は大きいだろう。アナキーな状態は、アナキズムを生みだすだろうが、またファシズムへと転嫁する可能性もあるのだ。われわれがもし、既存の革命思想に固守するなら、反体制の体制として体制内に包括され再び広島の悲劇をくりかえすだけだ。自由な組織、自由な認識、自由な発想のないかぎり。

（二）「自由」への投企

＜自由＞とは、それはⅡの＜社会主義における自由の復権＞のなかで戦後一貫してアナキズムを研究してきた著者が、アナキズム自由論を展開している。19世紀の社会主義にあった自由の本能は、20世紀後半になり地球の⅓をおおう＜社会主義国家＞が現われて以来、社会主義は自由を見失なってしまったという著者の認識は重要であろう。「いやそれは、ソ連を始めとするスターリニズム国家の責任だ」といっても始まらないし「真のマルクス主義への脱皮こそがそれを止揚することだ」といって居直ってしまっては、ますます自由から遠ざかるばかりだ（マルクス主義を受けついだレーニンがボルシェビッキの名において、最も革命的に闘った農民運動の指導者マフノビッチをまた、ボルシェビッキの圧政に対抗し自由の旗印を掲げたクロンシュタットの水兵に加えた軍事弾圧をみよ）個人の自由は、階級的という美名においても制限されるべきでない。「それは、反革命だ」という諸君もいるが、現在のソ連をみるとどちらが反革命か明確にわかるだろう。

このイメージの言葉である自由とは？それが成り立つ条件は何であろうか。著者は、「自由を成り立たせる三つの契機－自然の必然性への服従・各人の自発性・主体性に基づく行為・相互扶助－連帯性を抽出し、この三つの契機の均衡によって自由が成り立っている」とした。これは、従来のアナキズム自由思想であるが、今なお現実に生きているのは、＜自由＞を失った革命思想があまりにも多すぎるからであろう。自然の必然性への服従とは、真理への探究であろうが、そこには各人の自発的、主体的認識が供わらかったら、「自由への強制」というようなアンチロディカルな理論が生まれてくるだろうし、連帯性のない自由も強制への契機と転嫁するだろう。革命の目前でもこの思想が貫徹できる。（いやしなければならないが）革命において、個々人の自発性や主体性を尊重し、各人が革命の真理を自らの自発的、主体的認識を通して実践に移すのを待っていたら革命は敗北する。故に、革命の命じる実践を各人に強制するのもやむを得ない」という権威主義的マルクス主義者に対し著者は、「革命における自由と強制は、革命の二つの面すなわち建設と破壊のそれぞれの分野に適用される。搾取階級の打倒、既成秩序の破壊には、反抗の最高形態としての強制が要請されるが、新しい秩序の建設には、自由が適用されなくてはならない。強制は搾取階級にだけ適用されるべきである。強制がかつての被搾取階級にまで適用されるなら革命は単なる支配者の交代に堕落するだけである」とした。

では、いかにしたら社会主義と自由を結びつけることができるだろうか？もちろん著者のいうように、実存主義が自由社会主義の流れに結びつき、その相互交流を基盤として二十世紀諸科学の理論を十分取り込むことは必要であろうが、各人が自由に対する本能を運動の中でラディカル（根元的）に取りもどすことも一層必要であろう。

（三）政治（前衛）革命からの解放

自由を復権し新しい革命革命思想を構築するには、革命観の革命が必要なことはわかるだろう。

現代資本主義（＝国家資本主義という著者の概念には若干異議がある。現代資本主義は、国家の国境を越え国際資本主義へと＜成長＞して来ている。もちろんこれにはソ連圏も含む）の変革の為に国家権力の奪取に関して著者は、人間関係を更新し、それを基盤として官僚制に対置される大衆自身の直接民主制を様々の分野に拡大してアメーバー的に増殖させ、国家権力の機能を吸収してしまうようなプロセスを仮設とし、そのような漸進的な変革の為には、人間らしさを伝達し説得する文化面（芸術・教育等）を重要視しなくてはならないとしている。（人間関係の更新とは、人間らしさを中核とした関係の構築である。人間を＜人間＞として関係づける＜関係＞の構築とは、後で述べるように人間を＜対象＞としてではなく、まさに＜人間＞としてまた、＜関係＞それ自体が目的でなく、＜関係づける＞ことが目的のような関係を構築することである）そのような漸進的変革のプロセスをたどる革命はマルクス主義革命観（前衛革命）ではなし得ないだろう。著者は、目的と手段の関係から論じている。「目的（共産主義社会＝無階級・無権力社会の実現の為に持ちいられる手段（革命のプロセス）の中に目的が含まれていなければ、目的に反する手段を行使して目的に到達することは不可能である。もし、目的に反する手段で革命を遂行したなら、手段の中に内存している別の目的が実現される（マルクス主義革命観は、後者の典型的なものである。目的を重視し、手段を軽視した由に、ロシア革命の現実の中でその矛盾を現わした）」それ故に現代革命が要請しているのは、「＜手段＞の内に＜目的＞が生きている。」そのような革命観である」（現実に、特権社会をなくすための革命思想が＜特権＞の上に立っているという矛盾が大きく現われてきている）そして更に著者は目的と手段の関係を、＜政治＞と＜社会＞という原理的な関係に対置して論じている。＜政治＞の原理は、＜敵を殺せ＞であり、その中の人間関係は人間対人間の関係ではなく、相互利用としての道具の関係（ブーバーの存在論では＜われ－それ＞の関係）として結ばれている。それに反して＜社会＞の原理は、＜敵を味方にする＞でありその中の人間関係は対話の関係＝人間対人間の関係（相手の中に自分を見つけ・自分の中に相手をみつける、実存と実存との触れ合い＜主体と客体の一致＞に他ならない（ブーバーの存在論では＜われ－なんじ＞の関係）。なぜ人間関係を重視するかといえば、革命の目的が非人間（国民）を人間に立ちもどさせることにあるからである。

この目的になぜ＜敵を殺せ＞という＜政治＞主義が用いられるのか？必要なのは、＜政治＞革命ではなく＜社会＞革命である。そのような＜社会＞革命の為には、人間を＜対象物＞とするような今までの＜アジテーション＞の革命ではなく、＜対話＞の革命が必要である。（反政治というアナキズム理論を原理的に展開したものだが）著者のこの思想は、現代の危機が資本主義体制の中で、人間を商品化とする関係と＜政治＞における人間関係＝相互利用関係との相乗化の結末という認識を生み出している。この認識が欠けた時、資本主義体制を変革さえすれば、人間が解放されるというような幻想が出来てくるのである。（人間疎外は労働疎外からだけではない）

現代の危機についての著者の認識は、現代の左翼一般が陥っている政治主義からの脱却に必要であるが、更にこの認識を労働組合論の中に展開し（これは次章の組織論の中にでも書かれているが）「労働組合を＜物＞と＜人間＞の対象の関係から＜人間＞と＜人間＞の対話の関係へと逆転させてゆく構造的更新の単位細胞である」という発想は、労働組合が右傾化＝国家管理体制への中に堕落していく中で一方に労働官僚をまた一方では、政治的無関心層を生みだしてきている現在において労働組合を革命のための戦略的なものとしてみ来てた過去と訣別する為に有効であろう。

★　★　★

今回は、大沢正道氏の革命論、自由論が論じてある、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ章までを、若干評者の意見をいれながら考察してきた。この書（反国家と自由の思想）は最初にいったとうり、崩芽的思想を持ったものである。しかし、この書の持つ思想は思想にすぎず現実の行動に反映させる方法論があまり述べられていなかった。この思想を主体的に取り入れるのが、われわれの課題だとしたら、われわれは、行動においてしか、また現実での闘争の中でのみまさに主体性を持って吸収あるいは批判できるであろう。

次回は、大沢氏の組織論、国家論（Ⅲ章・Ⅳ章）に取りかかることにしよう。